

1 三連動地震に備える地震津波対策の推進について

県担当課（室） 南海地震防災課

【徳島県の現状と課題】

◇平成24年度概算要求

- ・三連動地震の地震動及び津波高さ等の被害想定を実施 <140百万円>（内閣府）
- ・緊急的に津波対策を推進する交付金制度の創設 <1,800百万円>（内閣府）
- ・南海トラフの地震・津波観測システム(DONET)の整備 <6,431百万円>（文科省）

《現状》

- 「東日本大震災」では、想定をはるかに超えた大きな地震津波により、広域で甚大な被害が発生している。
- 今後30年以内の地震発生確率は、南海60%程度、東南海70%程度、東海87%とされており、これらの被害想定地域は切迫した状況にある。
- 国においては、東日本大震災の教訓を踏まえ、「南海トラフの巨大地震モデル検討会」を設置するなど、「被害想定」の検討に着手したところ。
- 本県でも、三連動地震への対策を検討するため、「地震津波減災対策検討委員会」を設置し、「被害想定」の見直しやこれまでの「防災」だけでなく、新たに「減災」の視点を加えた地震津波対策の検討を進めている。
- 東海・東南海地震の「観測体制」は既に整備されているが、南海地震の想定震源域には平成22年度から整備が始まったばかりである。

《課題》

- ① 地方において「地震津波対策」を急ぐためには、早急に「被害想定」の見直しを行う必要があるが、これに先立ち、国における統一的な知見による「震源モデル」の提示が必要である。
- ② 巨大地震津波から尊い命を守るため、これまでの「防災」だけでなく、新たに「減災」の視点を加え、「津波避難路」や「津波避難困難地区における津波避難施設」の整備等、総合的な地震津波対策を講じる必要がある。
- ③ 南海地震の想定震源域にも、「観測体制」の整備を早急に進める必要がある。

日本再生のための政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

《具体的内容》

- ① 現在の「**被害想定（震源モデル）**」を、今後、高い確率で発生するとされる三連動地震を踏まえて**早期に見直す**こと。
 - ・千年に一度発生する巨大地震・津波を想定しつつ、さらに、これを超える想定外事象もあることを踏まえること。
- ② 千年に一度発生する巨大地震津波、さらには、想定外事象への対応ができるように、**防災から減災への転換・再構築**を図ること。
 - ・巨大地震津波への**総合的な減災対策を地方の裁量で行える予算制度**（津波対策に特化した新たな交付金制度）を創設し、積極的な財政支援を行うこと。
- ③ 南海地震想定震源域にも、地震や津波の「**観測体制**」を**早期に整備**すること。

主務省庁局名 内閣府、総務省、国土交通省都市・地域整備局、文部科学省研究開発局
関係法令等 東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、
地震防災対策特別措置法

提言①

三連動地震を想定した「震源モデル」の早急な見直し

東日本大震災では、



甚大な被害が発生



〇想定を超える規模の津波が来襲

千年に一度の巨大地震・津波

〇切迫する三連動地震の発生



今後30年以内の発生確率

- 東海地震: 87%
- 東南海地震: 70%程度
- 南海地震: 60%程度

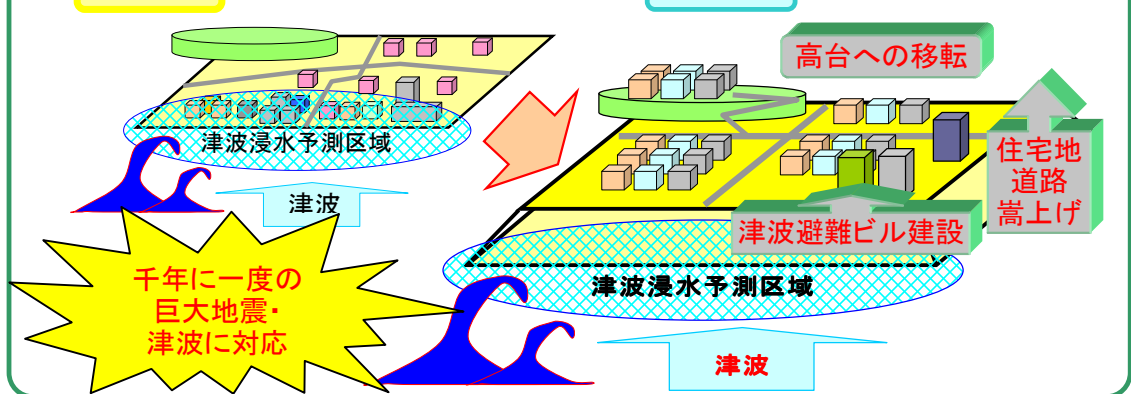
三連動地震の発生確率は、最大87%

提言②

総合的な減災対策を地方の裁量で行える予算制度の創設

対策前

対策後



千年に一度の巨大地震・津波に対応

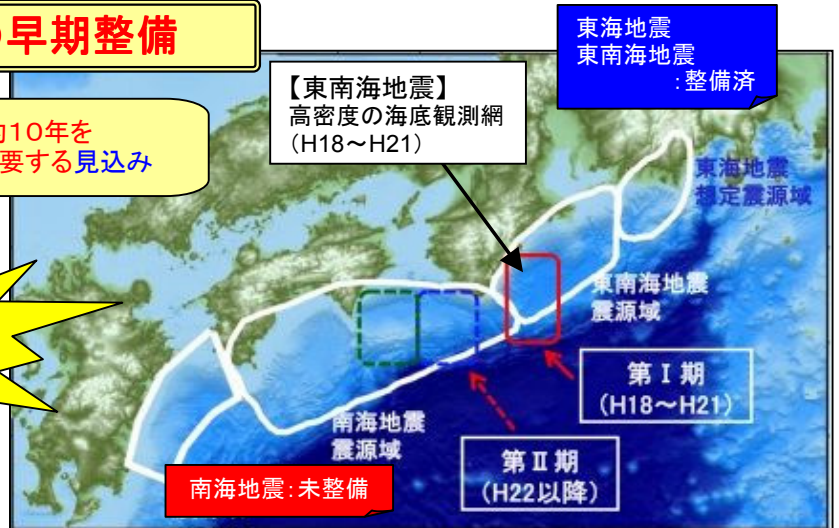
提言③

「観測体制」の早期整備

【南海地震】
高密度の海底観測網
H22～ 文部科学省

約10年を要する見込み

3震源域に同等の観測体制の整備を！



2 災害時の情報共有・情報伝達について

県担当課（室） 危機管理政策課

【徳島県の現状と課題】

◇平成24年度概算要求

- ・ 地図情報の活用による災害応急体制の確立方策に係る調査
＜30百万円＞（内閣府）
- ・ 高度情報集約システムの拡充
＜危機管理体制充実強化経費 147百万円の一部＞（内閣官房）
- ・ 災害関連海洋情報一元化に関する調査経費
＜18百万円＞（内閣官房）

《現状》

- この度の東日本大震災においては、災害対応における情報伝達の重要性が改めて認識されたところである。
- 災害発生時の安否情報は、家族や所属する組織にとって重要なものであり、本県でも安否情報確認システム「すだちくんメール」を開発し、県民に提供している。

《課題》

- ① 地震・津波情報などの重要な災害情報は、各省庁ごとに専用線を通じ自治体に提供されているが、今回の大震災では多くの自治体庁舎や設置された通信機器が被災・使用不能となり、災害の初動対応に大きな支障が出た。
- ② 本県では、県内の被災情報等を一元的に収集・共有するため、本県オリジナルの「災害時情報共有システム」の開発・実用化を進めているところであるが、さらに広域支援活動などに活かすことが課題となっている。
- ③ 今回の震災においては、各民間通信会社やネット企業により、様々な方法で安否情報が提供されたが、データの提供範囲が制限されているため、検索に手間取ることが課題となっている。

日本再生のための政府予算編成に向けて

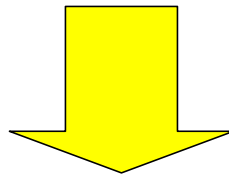
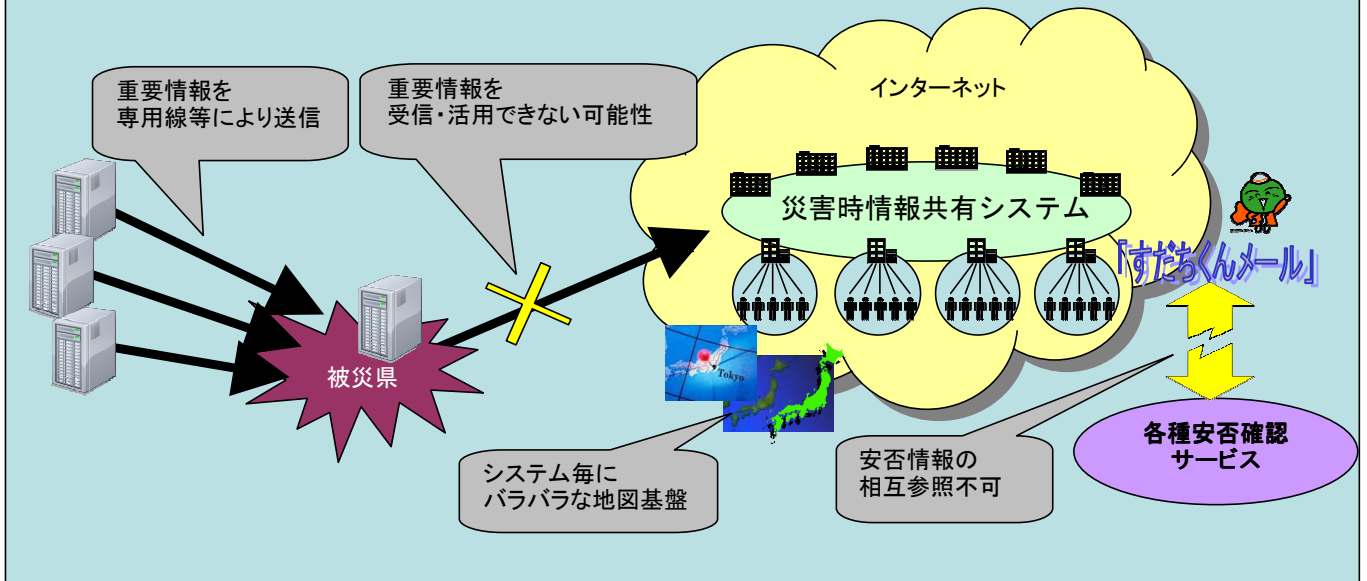
【徳島発の政策提言】

《具体的内容》

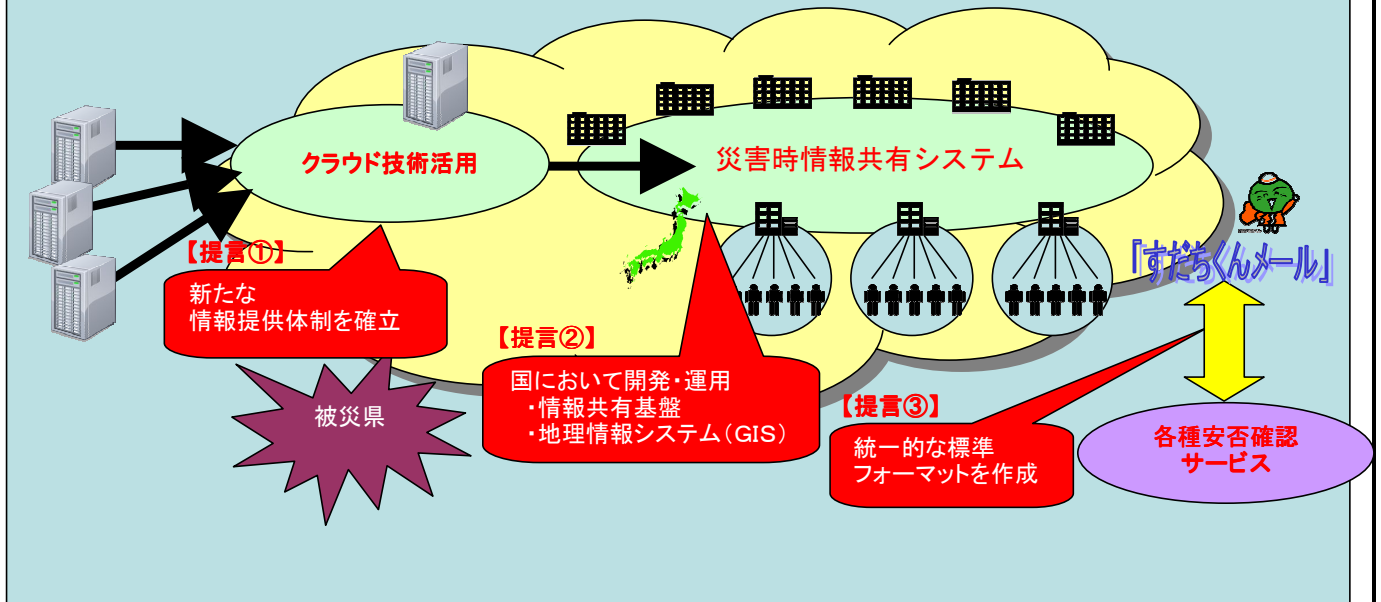
- ① 気象情報や地震・津波情報をはじめとする災害対応に不可欠な情報には、最新のクラウド技術を活用し、自治体庁舎の被災状況に関わりなく、誰でも容易に無償で活用できる「新たな情報提供体制」を確立すること。
- ② 広域支援活動などに活かすため、次のシステムを自治体単位でなく国において開発・運用すること。
 - ・ 本県が開発している「災害時情報共有システム」等、各地における情報共有の取り組みをベースとした「情報共有基盤」
 - ・ 災害時の状況を俯瞰的に把握するために、高機能で扱いが容易な「地理情報システム（GIS）」
- ③ 様々な安否情報確認システムについて、国として統一的な標準フォーマットを作成し、災害時には各システムが保有する情報を相互に検索可能とする、新たな枠組み作りを行うこと。

主務省庁局名 内閣府、内閣官房、総務省、消防庁、国土交通省、気象庁、国土地理院
関係法令等 気象業務法、地理空間情報活用基本法、第6次基本測量長期計画

【情報伝達の現状】



【提言する情報伝達の姿】



3 大規模地震・津波災害に備えたミッシングリンクの早期整備について

県担当課（室） 道路政策課，高規格道路課

【徳島県の現状と課題】

◇平成24年度概算要求

- ・ 全国ミッシングリンクの整備＜要求額3,731億円 うち特別枠1,450億円＞

《現状》

- 東海・東南海・南海の「三連動地震」の発生が危惧され，東海地震に連動する場合には30年以内の発生確率が最大87%と，まさに切迫している状況にある。
- 県南部地域の唯一の幹線道路である国道55号は，東北地方太平洋沖地震の大津波警報のため約21時間にわたり全面通行止めになり，一部地域が孤立化した。
- 全国には未だに多くの「ミッシングリンク」が存在しており，大規模災害発生時における交通ネットワークが確保できていない状態である。また，その中には「三連動地震」による津波で浸水が想定されている国道も多数存在する。

《課題》

- ① 南海地震や「三連動地震」の発生に伴う津波により，幹線道路の寸断や甚大な被害が想定されることから，防災・減災力の向上を図るためには，救助・救援及び物流の確保に資する災害に強い緊急輸送路の整備が緊要である。
- ② 災害に強い国土づくりの実現には，「ミッシングリンク早期整備」の予算確保が必要である。

日本再生のための政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

《具体的内容》

安全・安心の確保のため，大規模地震・津波発生時に対応可能な基幹となる緊急輸送路に戦略的重点投資を行い早期整備を図ること。

- ① 三連動地震の発生により著しい被害が予想される地域における，高速道路等の「ミッシングリンク」の整備を国策として最優先に行うこと。
 - ・ 四国横断自動車道（鳴門～阿南間）の整備促進
 - ・ 地域高規格道路 阿南安芸自動車道の整備促進（唯一無二の「命の道」）
 - 「福井道路」の新規事業化
 - 「海部道路」（津波回避バイパス）の早期事業化
 - 「桑野道路」の整備促進，「牟岐バイパス」の整備促進
- ② 「ミッシングリンク」の早期整備を図るため，必要な予算を確保すること。

主務省庁局名 国土交通省道路局

関係法令等 高速自動車国道法，道路整備特別措置法，地震財特法，地震防災対策特別措置法

提言① 三連動地震の被害予想地域における 高速道路等の「ミッシングリンク」の整備

現状

地震の発生確率

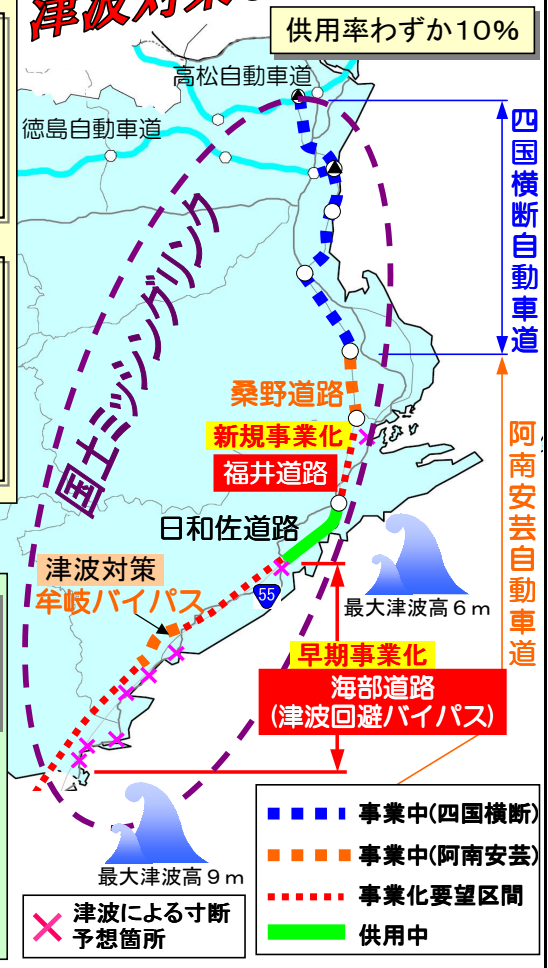
- ・南海地震(単独)の発生確率
今後30年以内 60%程度
- ・東海地震(単独)の発生確率
今後30年以内 **87%に上昇**

「三連動」
地震なら

県南唯一の幹線道「一般国道55号」

- ・東南海・南海連動地震(現想定)では
津波により約2割が浸水, 三連動では更に拡大
- ・東北地方太平洋沖地震では
海陽町全域15km, 阿南市7kmが
約21時間 全面通行止め

津波対策まったなし!



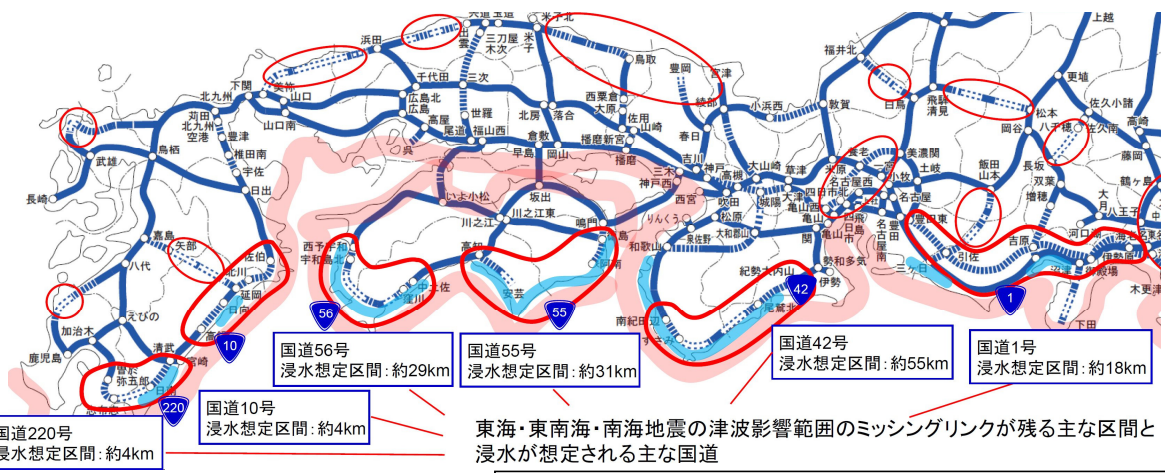
三連動地震で著しい被害が予想される地域における
高速道路等の「ミッシングリンク」の整備

国策として**最優先**に整備を!

四国横断自動車道の整備促進
阿南安芸自動車道の整備促進

- ・「桑野道路」の整備促進
- ・「福井道路」の新規事業化
- ・「海部道路」(津波回避バイパス)の早期事業化
- ・「牟岐バイパス」の整備促進

提言② ミッシングリンクの早期整備を図るための必要な予算の確保



現状

全国には未だ多くの
「ミッシングリンク」が存在

災害に強い国土づくりの実現には「**ミッシングリンク早期整備**」の**予算確保が必要**
【全国ミッシングリンクの整備】概算要求額 3,731億円(対前年度比 1.11)

4 三連動地震に備える社会資本・生産基盤整備の推進について

県担当課（室） 県土整備政策課，農村振興課

【徳島県の現状と課題】

◇平成24年度概算要求

○公共事業関係費

- ・国土交通省 4兆4,837億円（対前年度比1.05）
（うち「日本再生重点化措置枠」：6,272億円）
- ・農林水産省 5,436億円（対前年度比1.05）
（うち「日本再生重点化措置枠」：635億円）

《現状》

- 公共事業関係費は，平成22年度当初予算は18.3%（約1.3兆円）の大幅減，平成23年度当初予算（地域自主戦略交付金に移行した額約0.5兆円を含む）は5.1%の減となっている。
- これまでの社会資本整備が，総じて都市部から優先的に進められてきた結果，都市と地方の格差が広がっている状況にある。

《課題》

- ① これ以上の公共事業予算の削減は，地方における真に必要な社会資本の整備や農林水産業においても生産基盤の整備や保全を遅らせることとなり，都市と地方の格差が拡大することが懸念される。
- ② 「東海・東南海・南海」の「三連動地震」の発生が懸念されており，防災・減災の観点からも，必要な社会資本・生産基盤整備を着実に進めていく必要がある。

日本再生のための政府予算編成に向けて

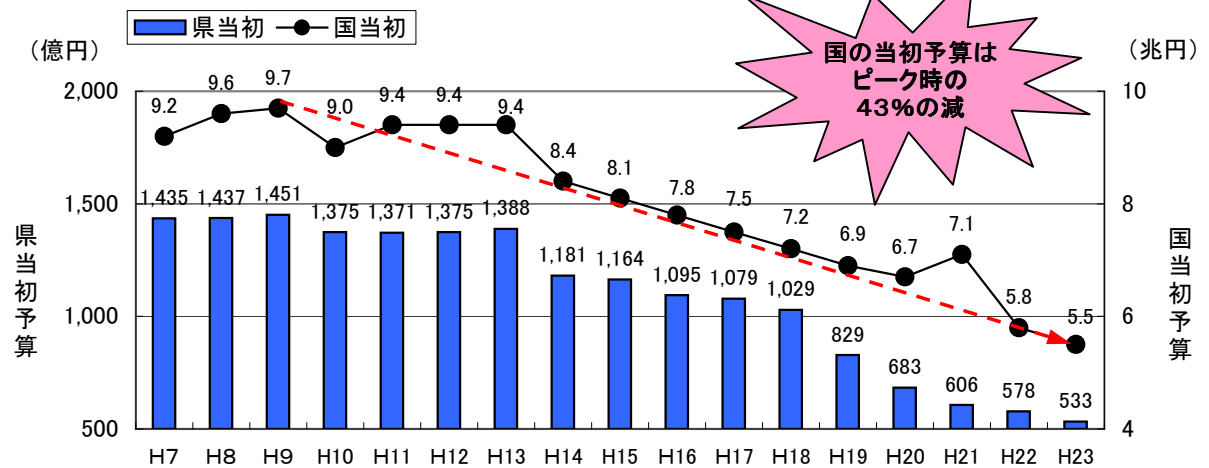
【徳島発の政策提言】

《具体的内容》

- ① 三連動地震に備える，真に必要な社会資本整備が着実に推進できる公共事業予算の総額を確保すること。
- ② 公共事業予算の配分については，地域間格差是正，地域における経済・雇用対策の観点から，社会資本・生産基盤整備の遅れている地方や財政力が弱い地方に重点配分するとともに，三連動地震の発生が懸念される地域についても十分に配慮すること。

主務省庁局名 内閣府，国土交通省大臣官房，農林水産省大臣官房
関係法令等 道路法，河川法，港湾法，砂防法，海岸法，都市公園法，土地改良法 等

公共事業関係費の推移



提言① 公共事業予算の総額確保

- ・三連動地震に備える，真に必要な社会資本整備が着実に推進できる公共事業予算の総額を確保すること

■必要な社会資本・生産基盤整備



◆ミッシングリンクの整備



◆緊急輸送道路の橋梁耐震化



◆河川堤防の整備及び耐震化



◆津波避難路の設置



◆耐震強化岸壁の整備



◆生産基盤の整備・保全の推進

提言② 公共事業予算の重点配分

- ・社会資本・生産基盤整備が遅れている地方や財政力が弱い地方に重点配分するとともに，三連動地震の発生が懸念される地域についても十分配慮すること

三連動地震に備える社会資本・生産基盤整備の推進

5 「津波避難ビル」を兼ねた学校の増改築について

県担当課（室） 施設整備課

【徳島県の現状と課題】

◇平成24年度概算要求

- ・ 公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等
地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業，及び地域の避難所機能に不可欠な防災対策事業を実施するとともに，環境に配慮した次世代型学校づくりの推進のため，太陽光発電設備等の設置などを実施
<232,516百万円>（文部科学省）

《現状》

- 東日本大震災を踏まえ，津波浸水予想区域内の学校を，津波対策に効果的に整備することが重要となっている。
- 本県では，県立高校を中核的避難所とする取り組みも開始したところである。
- 特に，鳴門渦潮高校は，2008年調査でも津波浸水が予想され，3階以下の低層棟しかない状況である。

《課題》

- ① 避難の拠点となる学校では，津波避難場所としての有効な高さが必要であり，国においても，学校整備に際し，耐震化のみならず，津波対策に効果的な整備を進める必要がある。

日本再生のための政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

《具体的内容》

- ① 津波浸水予測区域内の学校において，地域住民への開放を前提とした「津波避難ビル」を兼ねて行う整備について，モデルとして採択する制度を設け，現行制度より拡充した支援内容とすること。

※ 特に，本県では，鳴門渦潮高校の整備に際して，津波対策に効果的な整備が重要と考えている。
このような事例については，モデルとして，起債措置や交付税措置の引き上げを行うとともに，屋外整備も全て対象とするようお願いしたい。

主務省庁局名 内閣府，総務省自治財政局，文部科学省大臣官房文教施設企画部
関係法令等 地震防災対策特別措置法，義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律，学校施設環境改善交付金等

「津波避難ビル」を兼ねた学校の増改築について

提言

●津波浸水予想区域内の学校を、「津波避難ビル」を兼ねて整備する場合に、モデルとして採択する制度を設け、現行制度より拡充した支援内容とすること。
 ※特に、鳴門渦潮高校の整備を、津波対策に効果的な事例として採択し、起債措置や交付税措置を引き上げ、屋外整備も全て対象とすること。

鳴門渦潮高校の整備

●現行の利用制度(建物)
 防災対策事業債 90%
 うち交付税措置 50%

学校再編による整備

徳島県立 鳴門第一高校
 鳴門市立 鳴門工業高校

H24
 年度
 統合

徳島県立
 鳴門渦潮高校

東日本大震災の教訓を活かした整備

「東海・東南海・南海」
 三連動地震への備え

「津波避難ビル」を兼ねた
 学校整備のモデルケース

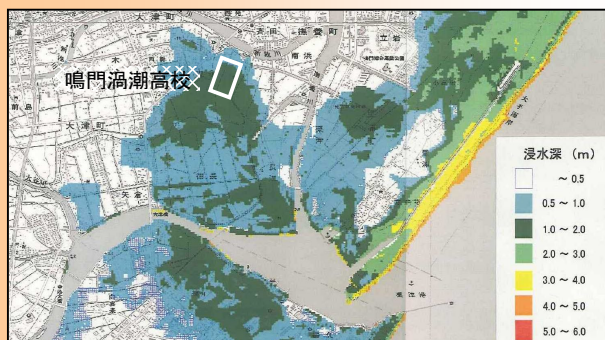
整備のスケジュール

◎全体スケジュール

H23設計、
 H24～H26耐震改修等工事

●1棟を4階建て以上に改築

(管理棟と情報技術棟を1棟に)
 H24設計、H25～26工事



徳島県下の県立高校で津波浸水が予測されるのは、3校。
 そのうち、3階以下の低層棟しかないのは、鳴門渦潮高校のみ。

徳島県津波浸水予測図 (2008年)

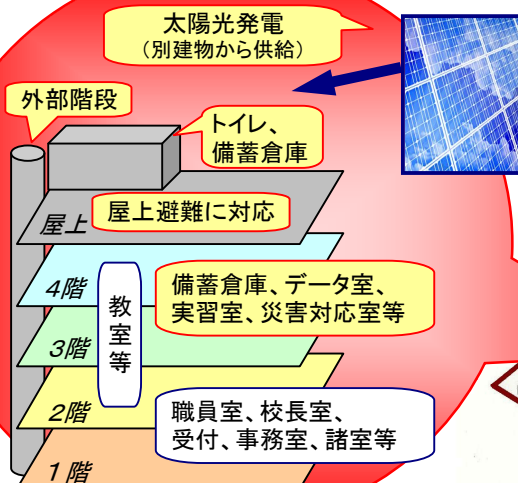


田園地帯の中に
 老朽・低層の校舎

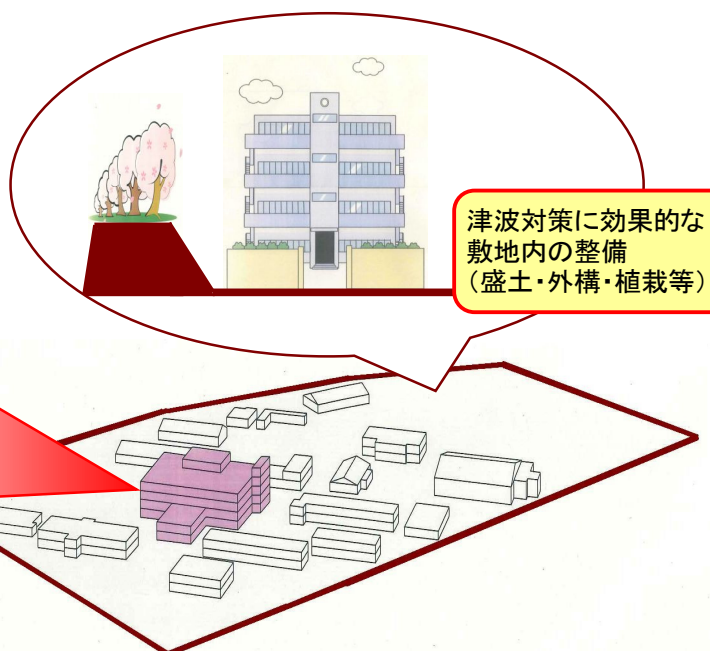


改築棟 概念図

1棟を高層化し、津波対策に効果的な整備
 避難所機能強化について、セットで推進



鳴門渦潮高校の整備後のイメージ



津波対策に効果的な
 敷地内の整備
 (盛土・外構・植栽等)